

イ病の風化防止へ機関紙

神通川流域で発生した四大公害病の一つ、イタイイタイ病の被害者団体、神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会（被団協）など

は、被害地域住民の活動や課題をまとめた機関紙を発行した。被害地域の農家約1500戸や関係団

体に配り、イ病の風化防止に役立てる。

患者団体のイ病対策協議会（イ対協）は1969年以降、名称を変えながら定期的に機関紙を発行し、裁判の動きや再発防止に向けた取り組みなどを伝えてきた。今



被団協など 住民活動・課題を掲載

被団協など 住民活動・課題を掲載
A4判8ページで、被害者団体の活動拠点、清流会館のホームページなどで閲覧できる。
今後は年2回のペースで発行予定で、被団協の江添良作代表理事は「カドミウムによる腎臓障害を発症する住民はいまだにいる。全面解決合意を結んでからも続く住民の活動を知つてほしい」と話した。

回はイ病を風化させないために現在も続く住民運動に焦点を当て、被団協とイ対協、「神通川流域鉱害対策連絡協議会」が合同で250部作った。

県が被害地域の住民を対象に行う健康調査や、復元田の軟弱地盤の補修事業などを紹介。健康調査の受診率向上に向けた説明会や、原因企業の神岡鉱業（岐阜県飛騨市）への立ち入り調査といった被害者団体による取り組みを記した。